首都圏における広域降灰対策検討会の開催について

〔令和6年6月24日
内閣府政策統括官（防災担当）決定〕

1. 趣旨

大規模噴火時の広域降灰対策は重要な火山災害対策の一つであり、令和2年4月には、中央防災会議に設置された大規模噴火時の広域降灰対策検討グループにおいて、富士山噴火をモデルケースにした広域降灰対策についての報告が行われた。

富士山で大規模噴火が発生した場合、首都圏を含む地域が広く降灰に見舞われ、国民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

関係省庁等においては、同報告で示された降灰による影響等に基づき、広域降灰対策について検討を進めてきた。

今般、関係省庁及び地方公共団体等関係機関が連携した対策を進めていくにあたり、広域降灰対策に係る考え方や留意点等の検討を行うため「首都圏における広域降灰対策検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

2. 構成員

- (1) 検討会は、別紙に掲げる委員をもって構成し、内閣府政策統括官（防災担当）が開催する。
- (2) 内閣府政策統括官（防災担当）は、委員の中から検討会の座長を依頼する。
- (3) 座長は、必要に応じ、その他の関係者の出席を求めることができる。

3. 検討会の庶務

検討会の庶務は、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、検討会の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

首都圏における広域降灰対策検討会 委員名簿

(委員)

伊藤 哲朗	東京大学生産技術研究所客員教授
小山 真紀	岐阜大学環境社会共生体研究センター准教授
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
竹内 裕希子	熊本大学大学院先端科学研究部教授
藤井 敏嗣	東京大学名誉教授